

環境文明社会づくり あれこれ(21)

加藤 三郎

源流 (21)

1976～1977年にわたって、OECD環境委員会が実施した「日本の環境政策レビュー」がその後の日本の環境政策そのものにもたらした波紋と私自身の見方・考え方に与えたインパクトを、47年も経った今、思い返している。共通のキーワードは、多分「アメニティ」であろう。

まず国の環境行政に与えた第一の変化は、類例を見ない程の激甚公害との戦いに成果があったと国際的に認定されたことにより、公害行政に対する自信や肯定的評価を、政策当局者と関連企業が共有したことである。このことと直接的な関連は薄いだが、73年、79年と二度にわたって先進国の経済を激しく揺すぶったOPECによる石油危機に対しても、日本は省エネと新技術の開発（特にホンダやトヨタなど自動車対応が顕著）とで上手に乗り切り、国際的にも評価された。79年にはハーバード大学のエズラ・ヴォーゲル教授の「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が世に出たこともあわせ、戦後一貫して悪戦苦闘しながら追求してきた経済成長の果実を一般国民も

やっと手に入れた瞬間であったように思う。（後述するように、この自信過剰により油断心が生じ、バブルの80年代と失われた90年代に突入することになるのだが。）

第二の変化は、いわゆる「アメニティ行政」の開始である。前回にも紹介したが、OECDのレビューは、「今後は公害防止のみならず、より広く一般的な福祉の向上、合理的な土地利用、自然的・文化的遺産の保護をも対象に、広範囲の基盤をもつ環境政策への進展」を期待する旨、表明したことへのレスポンスである。この文章だけ読むと、委員会としての結論文だけにややわかりにくいだが、このような議論を誘発したOECD事務局レポート（実質的には当時OECD環境局次長を務めたレミ・プリュードム パリ大学教授が執筆）を読むと、具体的な事例（エビデンス）が詳しく記述されていて、実に面白い。フランス人の知性とはこんな見方をするのかと感心する表現が随所にあるが、例えばこんな風である。

「日本では、1960年代後半の環境に関する不満は、公害に焦点を

合わせ、環境政策は公害防除に集中した。その結果は、やや驚くべきものであった。これらの政策は、汚染を減少させるのに大いに成功したが、環境に関する不満を除去することには成功しなかった。日本の状態は、いわば病気の主な原因が除去されたにもかかわらず、病気が治らないようなものである。このことは、環境に関する不満の本当の原因が、汚染の増大ではなく、環境の質の悪化にあったこと、そして、現在もそうであることを示しているようである。環境の質、あるいはよく「快適さ（アメニティ）」と呼ばれるものは、静かさ、美しさ、プライバシー、社会的関係、その他「生活の質」の測定することのできない諸要素に関係している。」

この文章に、東京に集まったレビュー参加者が反応しただけでなく、当時は閣外におり、東京会合の直後に環境庁長官に就任する石原慎太郎氏も興味を寄せ、そして私自身も大きく心を揺さぶられ、早速、行動に及んだ。

